

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(千円未満切捨て)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| (資産の部) | 千円 | (負債の部) | 千円 |
| 流動資産 | 1,296,091 | 流動負債 | 272,614 |
| 現金及び預金 | 378,454 | 支払手形 | 10,401 |
| 有価証券 | 910,928 | 買掛金 | 16,549 |
| 前払費用 | 6,709 | 短期借入金 | 155,330 |
| 未収入金 | 112,819 | 未払金 | 7,691 |
| 短期貸付金 | 1,351,000 | 未払費用 | 20,700 |
| その他 | 39,039 | 未払法人税等 | 6,969 |
| 貸倒引当金 | △1,502,858 | 預り金 | 35,889 |
| 固定資産 | 6,578,313 | 賞与引当金 | 1,200 |
| 有形固定資産 | 2,130,766 | 設備支払手形 | 457 |
| 建物 | 4,880 | その他 | 17,425 |
| 構築物 | 20,190 | 固定負債 | 998,093 |
| 機械装置 | 54,331 | 長期借入金 | 168,045 |
| 工具器具備品 | 0 | 退職給付引当金 | 20,491 |
| 土地 | 2,050,894 | 再評価に係る繰延税金負債 | 809,556 |
| 建設仮勘定 | 470 | 負債合計 | 1,270,708 |
| 無形固定資産 | 1,747 | (純資産の部) | |
| 施設利用権等 | 1,747 | 株主資本 | 5,412,187 |
| 投資その他の資産 | 4,445,799 | 資本金 | 4,036,941 |
| 投資有価証券 | 2,718,598 | 資本剰余金 | 1,000,627 |
| 関係会社株式 | 1,827,206 | 資本準備金 | 100,079 |
| 長期貸付金 | 653,296 | その他資本剰余金 | 900,548 |
| 長期前払費用 | 5,738 | 利益剰余金 | 397,767 |
| 差入保証金 | 820,930 | その他利益剰余金 | 397,767 |
| その他 | 400 | 繰越利益剰余金 | 397,767 |
| 貸倒引当金 | △1,580,371 | 自己株式 | △23,148 |
| | | 評価・換算差額等 | 1,187,610 |
| | | その他有価証券評価差額金 | △6,686 |
| | | 土地再評価差額金 | 1,194,296 |
| | | 新株予約権 | 3,899 |
| 資産合計 | 7,874,405 | 純資産合計 | 6,603,697 |
| | | 負債・純資産合計 | 7,874,405 |

損益計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(千円未満切捨て)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|--------------|
| 売 上 高 | 1,661,939 千円 |
| 売 上 原 価 | 1,366,618 |
| 売 上 総 利 益 | 295,321 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 536,446 |
| 営 業 損 失 | 241,125 |
| 営 業 外 収 益 | 716,023 |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金 | 227,181 |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 62,804 |
| 有 価 証 券 評 価 益 | 410,502 |
| そ の 他 | 15,534 |
| 営 業 外 費 用 | 100,607 |
| 支 払 利 息 | 5,945 |
| 株 式 交 付 費 | 4,280 |
| 株 式 事 務 委 託 費 | 12,694 |
| 訴 訟 費 用 | 77,049 |
| そ の 他 | 637 |
| 経 常 利 益 | 374,290 |
| 特 別 利 益 | 28,726 |
| 国 庫 補 助 金 | 28,726 |
| 特 別 損 失 | 2,340 |
| 固 定 資 産 除 却 損 他 | 2,340 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 400,677 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,910 |
| 当 期 純 利 益 | 397,767 |

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(千円未満切捨て)

| | 株 主 資 本 | | | | | |
|-------------------------|-----------|------------|-------------|------------------------|---------|-----------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資 準 備 金 | そ の 他 資本剰余金 | そ の 他 利益剰余金 繰越利益剰余金 | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 平成21年3月31日残高 | 3,936,862 | 1,642,726 | 3,036,838 | △3,779,016 | △8,613 | 4,828,797 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 100,079 | 100,079 | | | | 200,158 |
| 欠損填補 | | △1,642,726 | △2,136,290 | 3,779,016 | | — |
| 当期純利益 | | | | 397,767 | | 397,767 |
| 自己株式の取得 | | | | | △14,535 | △14,535 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | — |
| 事業年度中の変動額合計 | 100,079 | △1,542,647 | △2,136,290 | 4,176,783 | △14,535 | 583,390 |
| 平成22年3月31日残高 | 4,036,941 | 100,079 | 900,548 | 397,767 | △23,148 | 5,412,187 |

(千円未満切捨て)

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-----------|-------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 平成21年3月31日残高 | △8,114 | 1,194,296 | — | 6,014,979 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 200,158 |
| 欠損填補 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | 397,767 |
| 自己株式の取得 | | | | △14,535 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 1,427 | | 3,899 | 5,326 |
| 事業年度中の変動額合計 | 1,427 | — | 3,899 | 588,717 |
| 平成22年3月31日残高 | △6,686 | 1,194,296 | 3,899 | 6,603,697 |

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において315,748千円の営業損失および1,321,003千円の当期純損失を計上しております。当事業年度においては397,767千円の当期純利益を計上したものの241,125千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社は厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 現在、当社の自己資本比率は83.8%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。
2. 現在、当社の流動資産は1,296,091千円、これに対して、借入金は323,375千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。
3. このような株主の皆様から預りました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。
4. 総業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。
5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。
6. これらの新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。
7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。
8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図ります。

11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。

しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法

ただし、平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,439,910千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

6. 会計方針の変更

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 937,608千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

| | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 1,379,833千円 |
| 長期金銭債権 | 40,000千円 |
| 短期金銭債務 | 17,404千円 |

3. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する取引高

| | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 674,460千円 |
| 仕入高 | 35,806千円 |
| 事務委託費 | 12,000千円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 賃貸料及び手数料 | 3,456千円 |
| 受取利息 | 29,644千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 41,955,346 | 5,002,680 | — | 46,958,026 |
| 合計 | 41,955,346 | 5,002,680 | — | 46,958,026 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 62,788 | 375,771 | — | 438,559 |
| 合計 | 62,788 | 375,771 | — | 438,559 |

(注) 変動事由の概要

- 発行済株式増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 - 第三者割当増資による新株の発行による増加 5,000,000株
 - 新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 2,680株
- 自己株式増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 - 自己株式の取得による増加 375,000株
 - 単位未満株式の買取りによる増加 771株

2. 新株予約権等に関する事項

(単位：株)

| 区分 | 新株予約権 の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 | | | |
|------|--|--------------------------|-----------------|----------------|----------------|---------------|
| | | | 前事業年度 末株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度 末株式数 |
| 提供会社 | 平成19年 第2回 新株予約権 | 普通株式 | 4,544,035 | — | 4,544,035 | — |
| 提供会社 | 平成21年 ストック・ オプション としての 新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — |

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2. 目的となる株式の数の変動事由の概要
平成19年第2回新株予約権の減少は、権利行使及び行使期間満了によるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

(繰延税金資産)

| | |
|----------------|---------------------|
| 商品評価損 | 5,900千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 995,722千円 |
| 賞与引当金損金不算入額 | 485千円 |
| その他 | <u>7,618千円</u> |
| 繰延税金資産小計 | 1,009,727千円 |
| 評価性引当額 | <u>△1,009,727千円</u> |
| 繰延税金資産合計 | 一千円 |

(2) 固定の部

(繰延税金資産)

| | |
|----------------|---------------------|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 251,086千円 |
| 退職給付引当金損金不算入額 | 8,286千円 |
| 投資有価証券評価損否認額 | 217,521千円 |
| 減価償却超過額 | 120,068千円 |
| 繰越欠損金 | 609,181千円 |
| その他 | <u>628千円</u> |
| 繰延税金資産小計 | 1,206,772千円 |
| 評価性引当額 | <u>△1,206,772千円</u> |
| 繰延税金資産合計 | 一千円 |

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の主なものは、研究分析機器一式であり、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の 内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) の割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|----------|------------------|--------|--------------------------|--|---------------------------------------|-----------|------------|-----------|------------------|-------|------------------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 主要 株主 | A.P.F. ホールディングス㈱ | 大阪府松原市 | 3,000 | 事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業 | (被所有) 直接 10.64% 間接 31.94% | 1 | — | 資金の貸付 | 670,000 | 短期貸付金 | 270,000 |
| | | | | | | | | 貸付金の回収 | 400,000 | 短期貸付金 | — |
| | | | | | | | | 受取利息 | 7,224 | 未収利息 | 4,265 |

(注) 1. 上記取引には消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) の割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|----|------|----|------------------|-------------------|-----------------------------|-----------|------------|---------------|------------------|----|------------------|
| | | | | | | 役員 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 重田 衛 | — | — | 当社代表取締役 | (被所有) 直接 0.0% | — | — | 債務被保証 (注)1 | 323,375 | — | — |

(注) 1. 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 子会社及びその他の関係会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (千円) | 事業の 内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) の割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-----|----------------------------|-----------|--------------------------|---------------------------------|-----------------------------|----------------|--|------------------|------------------|----------|------------------|
| | | | | | | 役員 の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 子会社 | 昭和 ゴム(株) | 千葉県 柏市 | 30,000 | ゴム製 品の製 造販売 | 直接 100.0% | 3 | 持株会 社とし てのグ ループ 戦略立 案及び 統括管 理 | 売上高 (注)1 | 63,180 | 仮受金 | 17,404 |
| 子会社 | 昭和ゴム 技術開発 株 | 千葉県 柏市 | 30,000 | ゴム製 事業・役 務提供 サービ ス業 | 直接 100.0% | 4 | 持株会 社とし てのグ ループ 戦略立 案及び 統括管 理 | 売上高 (注)1 | 39,840 | 未収 入金 | 9,096 |
| 子会社 | ショーワ スポーツ 株 | 千葉県 柏市 | 30,000 | スポー ツ用品 用具製 造販売 | 直接 100.0% | 3 | 持株会 社とし てのグ ループ 戦略立 案及び 統括管 理 | 売上高 (注)1 | 17,970 | 未収 入金 | 7,612 |
| 子会社 | 株)ショー ワコーポ レーショ ン | 千葉県 柏市 | 30,000 | スポー ツ用品 の販売 | 直接 100.0% | 3 | 持株会 社とし てのグ ループ 戦略立 案及び 統括管 理 | 売上高 (注)1 | 543,920 | 未収 入金 | 2,327 |
| | | | | | | | | 賃貸料 及び手 数料 | 3,456 | 貸付金 | 1,121,000 |
| | | | | | | | | 受取利 息 | 22,419 | 未収 利息 | 5,530 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記子会社への当社商品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 141円87銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 8円69銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

当該公告に係る計算書類について、会計監査人より平成22年6月29日現在で、資料の一部が入手できなかったため、意見表明のための合理的な基礎を得ることが出来なかったとの理由により、意見差控えとなっております。従って、当該計算書類は第109回定時株主総会の承認決議により確定しております。